

平成 2 9 年 度

事 業 報 告
計 算 書 類 (貸 借 対 照 表 及 び 正 味 財 産 増 減 計 算 書)
附 属 明 細 書
財 産 目 録 (平 成 3 0 年 3 月 3 1 日 現 在)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

平成 30 年 5 月 29 日

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会

事業報告（平成 29 年 4 月～30 年 3 月）

＜ 概 要 ＞

我が国経済は、緩やかな回復基調が続いています。海外経済が緩やかに回復する中で、日本の輸出や生産は持ち直しが続き、企業収益は過去最高となり、雇用・所得環境も改善しています。また、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も、持ち直しており、好循環が進展しています。

このような経済状況の中、当協会としては、関係者のご支援、ご協力をいただきながら、自動車の安全確保、環境保全、基準認証国際化に関する諸事業を積極的に推進しました。

調査研究・試験業務については、安全・環境に関わる調査を実施し情報提供するとともに、公的試験機関として各種試験の実施に努めました。

基準認証国際化業務については、国連 E C E / W P 2 9 における活動を強化するほか、アジア関係諸国への技術支援や「国際的な車両認証制度」（I W V T A）に各国と連携して取り組み、I W V T A が昨年 1 1 月に成立しました。

事業収支については、大きな柱である並行輸入車等の排出ガス試験について厳しい状況が続いており、協会の設備、技術力を活かした調査研究・試験の受託事業の拡充に努めました。また、国が進める先進環境対応車を導入・普及する事業について補助執行団体として業務を行いました。国際化事業については、国連 E C E / W P 2 9 における活動、自動運転など新技術の国際基準策定の推進、アジア地域の国情を踏まえた基準認証制度の改善に向けた事業などの拡充に努めました。これら調査研究・試験や国際化活動に係る受託事業の拡充による収入増があったものの、引き続き排出ガス試験収入の大幅減、さらには収益事業等の拡大に伴う法人税等の負担増も加わって、協会全体の収支状況は、概ね収支均衡であった前年度を下回りました。

各事業別の概要は以下のとおりです。

1. 自動車の適正使用、安全、環境等に関する調査研究・試験・普及事業

調査研究業務につきましては、使用管理委員会及び環境安全対策委員会において策定された調査研究事業計画に基づき、各専門委員会活動を進めました。

平成 2 9 年 1 1 月には「調査研究発表会」を開催し、バス・トラックの視認性向上等に関する実態調査結果を発表するとともに、行政、電子機器メーカーからも調査研究に関連した講演をいただきました。また、3 0 年 2 月には「トラック・バスの新技術・安全セミナー」を開催し、行政、大型車メーカー等から安全・環境・燃費対策等についてご講演をいただきました。この発表会及びセミナーには、ホームページでも受講者を募り、賛助会員を初めとして多数の方々に参加していただきました。さらに、調査研究結果報告書をホームページに掲載するなど、成果の普及に努めました。

また、国が進める先進環境トラック・バス（燃料電池自動車、電気自動車、プラグ

インハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車)を導入・普及させる事業について、車両所有者への補助執行団体として環境省に採択され、業務を行いました。

さらに、経済産業省資源エネルギー庁よりトラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金(自動車の実燃費性能の情報提供方法等の調査事業)の調査事業者として採択され、「自動車の燃費変動要因影響調査及びユーザーに対する燃費改善方法等の情報提供手法の提案事業」を実施しました。

国、独立行政法人等からの受託事業につきましては、自動車排出ガス性能劣化状況調査業務、四輪自動車の騒音測定に関する調査補助業務、R41-04試験法による二輪車の騒音測定業務、R51-03試験法による四輪車騒音測定業務、4WDシャシダイナモによる燃費影響調査、特定特殊自動車立入検査技術講習会等業務、特定特殊自動車排出ガス測定法講習会業務、特定特殊自動車排出ガス規制法資料整理業務、後付け安全装置の性能等に関する調査、自動車検査官に対する排出ガス試験技術講習、カンボジア国車両登録・車検制度の行政改革プロジェクト、オリンピック・パラリンピック特別仕様ナンバープレート及び地方版図柄ナンバーサンプルプレートの視認性試験等を実施しました。

試験業務につきましては、公的試験機関として、並行輸入車、NO_x・PM法対応車、改造自動車、輸入二輪車、輸出自動車等の排出ガス試験及び騒音試験を実施しました。また、輸入車特別取扱制度(PHP)の登録試験機関として外国自動車製作者の依頼を受け排出ガス試験を実施するとともに、登録特定特殊自動車検査機関としてオフロード車の排出ガス試験を実施しました。この他、自動車用内装材料の難燃性試験、後付消音器の性能確認試験、自動車番号標の物性試験等を実施しました。

2. 自動車の基準認証制度等の国際化に関する調査研究及び広報普及事業

自動車の基準・認証制度の国際化に関わる日本政府の活動を支援して、国連ECE/WP29に参画しUN規則の改正・制定について検討・提案するとともに、日本の法規にUN規則を取り入れるための支援作業を進めました。また、「車両等の世界的技術規則に係る協定(グローバル協定)」に基づく基準の策定作業を進めました。さらに、国際的な車両型式認証の相互承認制度(IWVTA)の基盤整備を進め、IWVTAの制度が昨年11月にUN規則0番として合意され、成立しました。

また、アジア地域諸国の基準調和及び認証の相互承認を推進する活動として、「アジア官民フォーラム」、「アジア専門家会議」等を通じ、域内国の基準認証制度の改善に貢献しました。

さらに、自動車基準認証国際化事業に関する中期計画(2016年-2020年)に基づき、昨年度設置した自動運転基準化研究所において、自動運転等先進技術の国際基準化を推進するため、国際会議活動への貢献、海外の基準化動向調査等を行いました。

これらの自動車基準認証国際化対策の推進に当たり、国土交通省及び軽自動車検査

協会からの受託により事業を実施したほか、特に自動運転に関する国際基準策定について国土交通省から事業を受託し、実施しました。また、一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本自動車部品工業会、日本自動車輸入組合、一般社団法人日本自動車機械工具協会、一般財団法人自動車検査登録情報協会、一般社団法人日本自動車車体工業会、一般社団法人日本自動車タイヤ協会、板硝子協会及び一般社団法人日本陸用内燃機関協会から活動支援のためのご協力・寄付をいただきました。

国土交通省からマレーシア、タイ等における自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス調査事業を、自動車技術総合機構から ASEAN における認証審査の実態調査事業を受託し、実施しました。

3. 企業等からの受託調査等事業

自動車関係団体、自動車・部品メーカー等からの受託事業として、エンジンオイルフィルタの振動測定調査、四輪車の触媒性能調査、二輪車の騒音調査、ハイブリッド車の燃費性能調査、バッテリー違いによる燃費影響調査、小型トラックの燃費調査、衝突試験用ダミー検定業務等を実施しました。

4. 企業等への情報提供事業

海外各国の自動車基準の和訳版及び国内基準の英訳版を整備し、Webにより関係者に情報提供を行いました。

＜ 事 業 活 動 ＞

(平成 29 年 4 月～30 年 3 月)

I 自動車の適正使用、安全、環境等に関する調査研究・試験・普及事業(公益目的事業 1)

1. 調査研究事業

(1) 委員会等の開催

- ① 使用管理委員会・環境安全対策委員会合同委員会 …………… 2回
- ② 専門委員会 ……………18回
 - ・ 新技術調査専門委員会 …………… (5回)
 - ・ タイヤ専門委員会 …………… (4回)
 - ・ 潤滑油専門委員会 …………… (3回)
 - ・ 整備専門委員会 …………… (3回)
 - ・ 機器調査専門委員会…………… (3回)

主要な調査研究テーマ

- ① バス・トラックの視認性向上等に関する調査
- ② タイヤの使用管理に関する調査
- ③ ディーゼルエンジンのオイル使用管理と故障原因に関する実態調査
- ④ 運行三費の動向と低減策等に関する使用実態調査
- ⑤ デジタル式運行記録計等の使用実態に関する調査

(2) 調査研究発表会等の開催、広報普及

- ① 調査研究発表会の開催(平成29年11月10日)
 - ・ 最近の自動車技術行政について
 - ・ バス・トラックの視認性向上等に関する実態調査結果について
 - ・ 車載カメラを取り巻く環境と対応機器について
 - ・ 車両の運転支援装置の現況と今後について
 - ・ ドライブレコーダを取り巻く環境について
- ② トラック・バスの新技術セミナーの開催(平成30年2月9日)
 - ・ 自動車を取り巻く環境と小型電気トラックの紹介について
 - ・ MIMAMORI の車両データを活用した高度純正整備 PREISM について
 - ・ 商用車の最新安全装置システム(PCS 他)について
 - ・ Smart safety 新型 Quon の先進安全について
 - ・ トラック・バスの技術政策の動向について
- ③ 冊子、ホームページ等による情報提供
 - ・ 調査研究だよりの発刊(4月号、10月号、1月号)
 - ・ 調査研究結果報告書概要(過去5年間)、「優れた考案による事業改善活動」事例及び表彰等、協会ホームページでの掲載
- ④ 「優れた考案による事業改善活動」の紹介
調査研究発表会の開催時(平成29年11月10日)表彰
 - ・ 受賞者 :東京都交通局(平成27年度路上故障削減 PT)
考案名「バス車両整備版ハザードマップ」
 - ・ 受賞者 :東急バス(株)(小板橋 正 氏)

考案名「インジェクタ用スライディングハンマ」

⑤ 学会での研究発表等

- ・ 公益社団法人自動車技術会における学会活動(学術講演会での研究発表4件、委員会・研究会の委員長としての参加1件等)

2. 環境保全性能に優れた自動車の普及事業

先進環境対応トラック・バス導入加速事業(環境省補助事業)の実施

(1) 補助金交付等経緯

平成 29 年

- 3 月 9 日 環境省から執行団体公募結果の通知(当協会を採択)
- 4 月 3 日 環境省による当協会への補助金交付の決定
- 4 月 27 日 審査基準策定委員会を開催
- 5 月 8 日 補助対象車両の事前登録に係る自動車メーカー等説明会を開催
- 5 月 29 日 公募説明会を開催
- ～6 月 21 日 (札幌、東京、名古屋、大阪、福岡)
- 6 月 26 日 車両所有者からの補助金受付を開始

平成 30 年

- 1 月 31 日 車両所有者からの補助金受付を終了
- 4 月 4 日 車両所有者への補助金交付を終了

(2) 補助金交付実績等(平成 29 年 6 月～平成 30 年 3 月)

申請区分	交付件数	交付台数	交付金額(円)
通常申請	19	55	655,389,000
実績申請	48	222	94,687,000
合計	67	277	750,076,000

(注1)通常申請は補助対象車両を購入前に、実績申請は補助対象車両を購入後に、それぞれ申請する方法

(注2)1申請で複数台数の申請可

3. 国等からの受託・補助金による調査研究等

- (1) 自動車排出ガス性能劣化状況調査業務
- (2) 自動車騒音測定に関する調査補助業務
- (3) R41-04 試験法による二輪車の騒音測定業務
- (4) R51-03 試験法による四輪車の騒音測定業務
- (5) 4WDシャシダイナモによる燃費影響調査
- (6) 特定特殊自動車立入検査技術講習会等業務
- (7) 特定特殊自動車排出ガス測定法講習会業務
- (8) 後付け安全装置の性能等に関する調査
- (9) 独立行政法人自動車総合技術機構検査官に対する排出ガス試験等の技術講習
- (10) カンボジア国車両登録・車検制度の行政改革プロジェクト
- (11) オリンピック・パラリンピック特別仕様ナンバープレート及び地方版図柄ナンバーサンプルプレートの視認性試験
- (12) 自動車の実燃費性能の情報提供方法等の調査事業(経済産業省補助事業)

4. 試験関係事業

- (1)自動車等の排出ガス試験…………… 1,053 台

- ① ガソリン自動車(二輪自動車を含む)の排出ガス試験
- ② ディーゼル自動車の排出ガス試験
- ③ CNG、液化石油ガス自動車等の排出ガス試験
- (2) 自動車等の騒音試験…………… 345 件
 - ① 自動車(二輪自動車を含む。)の騒音試験
 - ② 後付消音器の性能等の確認
- (3) 自動車用品等の性能試験…………… 48 件
 - ① 自動車用内装材料の難燃性試験
 - ② 自動車番号標の物性試験
- (4) 特定特殊自動車(オフロード車)の排出ガス検査…………… 100 件
- (5) 自動車メーカー等の排出ガス立会試験…………… 17 件
- (6) 自動車排出ガスの同型成績証明書発行…………… 2,682 枚
- (7) 自動車加速騒音の同型成績証明書発行…………… 1,224 枚

平成29年度(平成29年4月～30年3月)自動車排出ガス等試験実施数

試験の区分		実施数	前年度比
排出ガス試験	並行輸入	四輪	481台 86.5%
		二輪	112台 115.5%
	改造	四輪	83台 98.8%
		二輪	4台 —
	NOx・PM法対応車		28台 107.7%
	PHP(完成検査含む)	四輪	131台 98.5%
二輪		214台 125.1%	
計		1,053台 98.7%	
騒音試験	加速走行騒音	並行輸入	223件 88.1%
		改造	20件 105.3%
	後付消音器性能等確認	(一種)	88件 85.4%
		(二種)	14件 53.8%
計		345件 86.0%	
用品等試験	内装材料の難燃性		33件 106.5%
	自動車番号標の物性試験		15件 750.0%
	計		48件 154.8%
特定特殊自動車排出ガス検査		100件 91.7%	

(注)国、企業等からの受託調査研究等に関連した試験は含まない。

II 自動車の基準認証制度等の国際化に関する調査研究及び広報普及事業(公益目的事業2)

1. 委員会等の開催

(1) 国際化企画委員会関係

・委員会…………… 2回

(2) WP29・IWVTA対応部会関係

・部会…………… 6回

・自動運転基準化研究所…………… 4回

・分科会…………… 38回

騒音分科会	(10回)
排出ガス分科会	(4回)
灯火器分科会	(5回)
ブレーキ分科会	(4回)
衝撃吸収分科会	(4回)
一般安全分科会	(5回)
IWVTA 分科会	(6回)
・ 他専門 WG	88回
(3) 国際対応部会関係	
・ 部会	2回
・ ASEAN分科会	3回
・ CIK分科会	2回
・ 官民フォーラムWG	5回
(4) 検査整備制度調査部会関係	
・ 部会	3回

2. 試験研究

- (1) 後退警報音の許容性・認知性の調査
- (2) EV 電池安全性 (熱連鎖試験法の再現性の確認)
- (3) 後方視界を補助する情報呈示装置の支援効果の検討
- (4) 自動運転車における不正操作等による制御異常への対応技術に関する調査

3. 海外事務所(ジュネーブ、ワシントン、ジャカルタ)関係

- (1) 国連欧州経済委員会(UNECE)WP29関係会議等に常時参画するとともに、欧米の基準・認証に係る情報収集、情報提供等を実施
- (2) 米国運輸省道路交通安全局及び環境保護庁との定期連絡会を開催
- (3) アジア地域における基準調和・相互承認の支援、基準・認証に係る情報収集、情報提供等を実施

4. 海外会議等への派遣及び情報収集等

- (1) UNECE/WP29及び同分科会への派遣 (77回、162人)
- (2) アジア官民フォーラム(準備会合・本会議)の開催 (4回、22人)
- (3) アジア専門家会議への派遣 (4回、17人)
- (4) 東南アジア諸国連合(ASEAN)との自動車産業ワーキング・グループ(APWG)支援ワークショップの開催 (2回、14人)
- (5) 1958年協定の加盟に向けた対応状況に関する会議への派遣 (6回、9人)
- (6) ASEANにおける自動車の安全・環境施策策定のプロセス改善事業に係る派遣 (3回、19人)
- (7) 韓国自動車試験調査研究所(KATRI)フォーラムへの派遣 (1回、5人)
- (8) 国際自動車検査委員会(CITA)会議 (1回、4人)
- (9) CITA 豪亜地域会議への派遣 (1回、2人)
- (10) アジア地域検査整備制度状況調査への派遣 (1回、4人)
- (11) 欧州地域検査整備制度状況調査への派遣 (1回、4人)
- (12) 独立行政法人自動車技術総合機構調査事業への派遣 (2回、8人)
- (13) 各国の自動車基準についての情報収集及び翻訳

5. 広報普及関係

JASICウェブサイトへの会議情報や各種新着情報の掲載など情報発信の充実

6. 国等からの受託事業

- (1) 国土交通省から受託した自動車基準・認証制度国際化対策事業を実施
- (2) 国土交通省から受託した自動運転に関する国際基準策定推進事業を実施
- (3) 国土交通省から受託したマレーシア、タイ等における自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス調査事業を実施
- (4) 軽自動車検査協会から受託した自動車基準・認証制度の国際化事業及び検査整備制度の調査研究を実施
- (5) 自動車技術総合機構から受託した ASEAN における認証審査の実態調査を実施

III 企業等からの受託による調査研究・試験事業(収益等事業1)

1. 企業等からの受託事業

- (1) エンジンオイルフィルタの振動測定調査
- (2) 四輪車の触媒性能調査
- (3) 二輪車の騒音調査
- (4) ハイブリッド車の燃費性能調査
- (5) 小型トラックの燃費性能調査
- (6) 自動車部品の性能調査等のための試験設備提供
- (7) 衝突試験用ダミー等の検定業務等

2. 一般試験等…………… 33件

- (1) 自動車燃料消費試験
- (2) その他の排出ガス試験等

IV 企業等への情報提供事業(収益等事業2)

1. 海外各国の自動車基準についての情報提供
(すべての法規(英訳文、和訳文)をWebにより毎月1回提供)
2. ブルック(国内基準の英訳版)を Web により提供

< 試 験 施 設 の 整 備 >

一般財団法人関東陸運振興センター及び一般財団法人自動車検査登録情報協会から寄付金のご供与にあずかり、中・軽量車の国際調和排出ガス・燃費試験法(WLTP)に対応するためのシャシダイナモメータ制御装置を購入し、試験の実施体制を整えました。

< 会 議 >

1. 平成29年度第1回通常理事会(平成29年5月17日)

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 平成28年度事業報告(案)について |
| 第2号議案 | 平成28年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び
附属明細書(案)について |
| 第3号議案 | 財産目録(平成29年3月31日現在)(案)について |
| 第4号議案 | 評議員会の招集について(案) |
| 第5号議案 | 役員等の改選について |
| 第6号議案 | その他 |

2. 平成29年度第1回評議員会(平成29年6月2日)

- 第1号議案 平成28年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び財産目録(案)について
- 第2号議案 評議員3名の補欠選任について
- 第3号議案 理事11名の選任について
- 第4号議案 監事2名の選任について
- 第5号議案 役員の報酬総額等について
- 報告事項1 平成28年度事業報告について
- 報告事項2 平成29年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

3. 平成29年度臨時理事会(平成29年6月2日)

- 第1号議案 会長、副会長及び専務理事並びに代表理事の選定について

4. 平成29年度賛助会員総会(平成29年6月2日)

- 第1号議案 平成28年度事業報告等について
- 第2号議案 平成29年度事業計画等について
- 第3号議案 その他

5. 平成29年度第2回通常理事会(平成30年3月22日)

- 第1号議案 平成30年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み(案)について
- 第2号議案 規程類の一部改正(案)について
- 第3号議案 その他

< 役 職 員 等 >

1. 役員等の異動

(1)評議員退任

(平成29年6月2日)

- 浦川 文男 軽自動車検査協会
- 坂井 一貴 日野自動車株式会社
- 澤田 敦 株式会社日通総合研究所

(2)評議員就任

(平成29年6月2日)

- 伊藤 眞喜夫 株式会社日通総合研究所
- 岩田 邦男 軽自動車検査協会
- 佐々木 充 日野自動車株式会社

(3)理事退任

(平成29年6月2日)

- 新居 康昭 日通商事株式会社
- 市村 誠一 マツダ株式会社

(4) 理事就任

(平成29年6月2日)

秋田 進 日本通運株式会社
岡本 真 マツダ株式会社
小池 一司 公益財団法人日本自動車輸送技術協会

2. 期末における役員等氏名

(1) 評議員

伊藤 眞喜夫 株式会社日通総合研究所 常務取締役
伊藤 隆二 関東バス株式会社 取締役
岩田 邦男 軽自動車検査協会 監事
大澤 永一 前 一般財団法人自動車検査登録情報協会 理事
神谷 俊広 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 理事長
川奈部 隆之 UDトラックス株式会社 アフターマーケット・フィールドサービス・
ダイレクター
古後 秀典 ブリヂストンタイヤジャパン株式会社 執行役員技術サービス本部長
齋藤 健 一般社団法人バスICカード協会 理事長
佐々木 充 日野自動車株式会社 サービス部 国内サービス室 室長
長谷川 哲男 日産自動車株式会社 企画・先行技術開発本部
環境・安全技術渉外部 部長
安原 敬裕 一般財団法人関東陸運振興センター 理事長
山崎 一則 いすゞ自動車首都圏株式会社 サービス部 部長

(2) 役員

会長 下平 隆 公益財団法人日本自動車輸送技術協会
副会長 秋田 進 日本通運株式会社 取締役常務執行役員
理事 福田 靖 ヤマト運輸株式会社 ネットワーク事業開発部長
理事 平位 武 京浜急行バス株式会社 取締役社長(代表)
理事 深谷 隆志 いすゞ自動車株式会社 市場品質技術部 部長
理事 檜根 喜久 トヨタ自動車株式会社 東京技術部長
理事 木場 宣行 一般社団法人日本自動車整備振興会連合会専務理事
理事 柳田 昌宏 株式会社バンザイ 代表取締役社長
理事 岡本 真 マツダ株式会社 R&D 技術管理本部 開発調査部 部長
専務理事(常勤) 向 良一 公益財団法人日本自動車輸送技術協会
理事(常勤) 小池 一司 公益財団法人日本自動車輸送技術協会
監事 永島 公朗 公認会計士
監事 大山 喜佐男 株式会社イヤサカ 会長

3. 期末における賛助会員数 55

4. 職員の現状

区 分	期 首	期 末
本 部	10	10
昭 島 研 究 室	22	22
自動車基準認証国際 化研究センター	19	20
計	51	52

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。